

1. 検討の経緯等

日本語教師の養成については、平成12年の「日本語教育のための教員養成について」に沿って、大学等において実施されているが、平成12年に示された教育内容については、次のような課題が指摘されている。



幅広い教育内容が示されているが、様々な活動分野や役割に応じた資質・能力や教育内容は示されていない。三つの教育領域、五つの区分とそれに対応する教育内容の例等を示しているが、必ず学習すべき内容が明確に示されていない。
提示以来18年が経過していることから、大学等における教育・研究の進展や社会情勢の変化に対応できていない。

検討に当たり、日本語教育人材について、次のとおり整理した。

【役割】

(1) **日本語教師**：日本語学習者に直接日本語を指導する者

(2) **日本語教育コーディネーター**：

日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善、日本語教師等に対する指導・助言を行うほか、多様な機関との連携・協力を担う者

(3) **日本語学習支援者**：日本語教師や日本語教育コーディネーターと共に日本語学習者の日本語学習を支援し、促進する者

【段階】 (1) **日本語教師**については、三つの段階に整理した。

養成・・・日本語教師を目指す者

初任・・・日本語教師の養成段階を修了した者で、それぞれの活動分野に新たに携わる者

中堅・・・日本語教師として初級から上級までの技能別指導を含む十分な経験を有する者



(2) **日本語教育コーディネーター**は、(1)日本語教師 中堅を経た者とし、特に次の2者について検討した。

関係機関との連携の下、「生活者としての外国人」に対する教育プログラムの編成・実施に携わる**地域日本語教育コーディネーター**

在留資格「留学」が取得できる法務省が告示した日本語教育機関で教育課程の編成や他の教員の指導を担う**主任教員**

2. 日本語教育人材に求められる資質・能力

にほんご



1. 日本語教育人材に共通して求められる基本的な資質・能力

- (1) 日本語を正確に理解し的確に運用できる能力を持っていること。
- (2) 多様な言語・文化・社会的背景を持つ学習者と接する上で、文化的多様性を理解し尊重する態度を持っていること。
- (3) コミュニケーションを通じてコミュニケーションを学ぶという日本語教育の特性を理解していること。

2. 専門家としての日本語教師に求められる資質・能力

- (1) 言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーション能力を有していること。
- (2) 日本語だけでなく多様な言語や文化に対して、深い関心と鋭い感覚を有していること。
- (3) 国際的な活動を行う教育者として、グローバルな視野を持ち、豊かな教養と人間性を備えていること。
- (4) 日本語教育に関する専門性とその社会的意義についての自覚と情熱を有し、常に学び続ける態度を有していること。
- (5) 日本語教育を通じた人間の成長と発達に対する深い理解と関心を有していること。

3. 役割・段階ごとに求められる日本語教育人材の資質・能力について、知識・技能・態度に分けて整理

3. 日本語教育人材の養成・研修の在り方及び教育内容

日本語教育人材の養成・研修のための教育内容及びモデルカリキュラム(教育課程編成の目安)について、役割・段階ごとに提示。モデルカリキュラムには、想定される養成・研修実施機関別の教育内容、教育方法、単位数/単位時間数、科目名を例示。

- (1) **日本語教師【養成】**・・・教育実習をはじめ教授法、日本語教育のための日本語分析・文法・音韻と音声体系・文字と表記等、50の教育内容を「**必須の教育内容**」として示した。更に、大学等の教育機関において養成を実施する際のモデルカリキュラムを提示。

日本語教師【初任】・・・各活動分野(「生活者としての外国人」, 留学生, 児童生徒等に対する日本語教育)別に、当該教育現場におけるOJT研修や、外部の集合研修などで実施する教育内容及びモデルカリキュラムを提示。

日本語教師【中堅】・・・分野横断的に必要とされる教育内容のほか現場の課題に取り組む形式の実践的研修を想定した教育内容を提示。

- (2) **日本語教育コーディネーター【地域日本語教育コーディネーター】**

・・・文化庁, 地方公共団体, 大学等が実施する研修の教育内容及びモデルカリキュラムを提示。

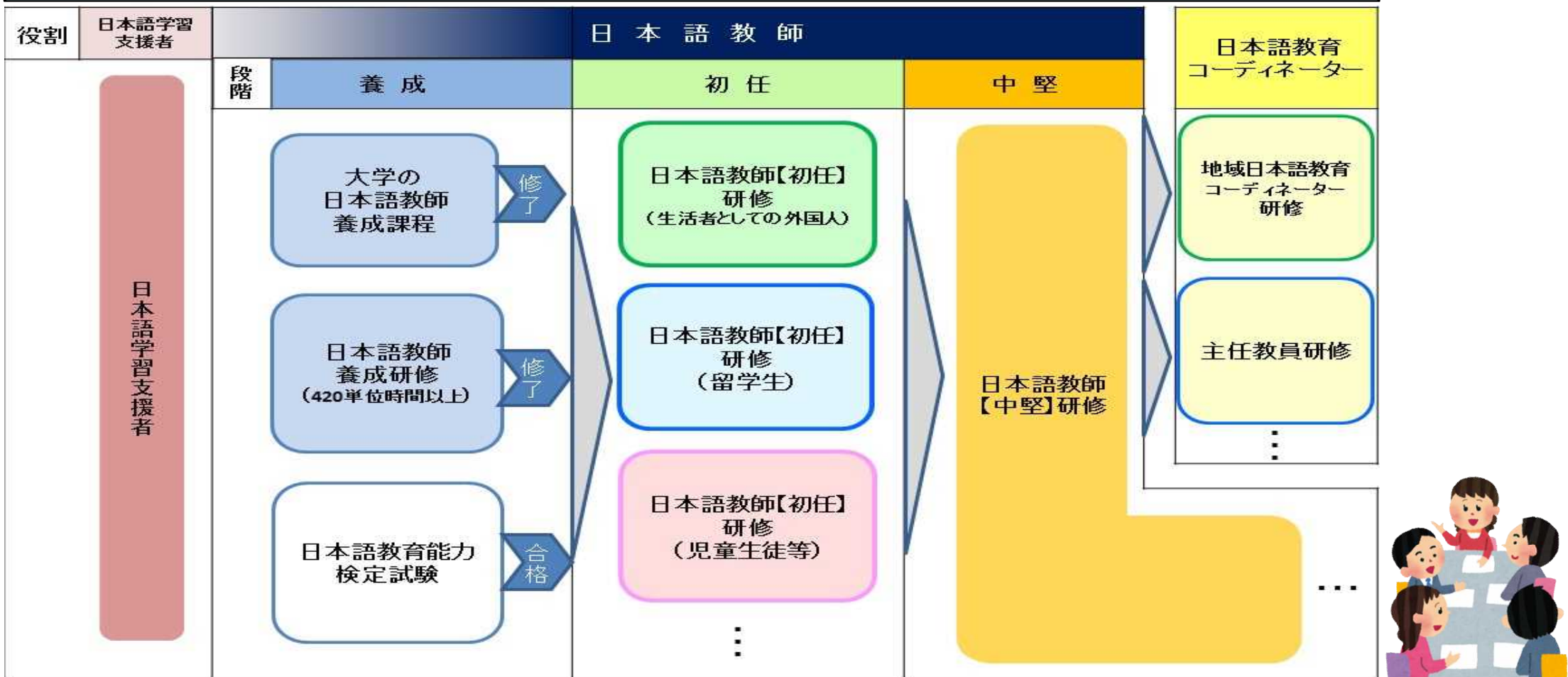
日本語教育コーディネーター【主任教員】

・・・教務面の責任者に必要とされる管理者研修の教育内容及びモデルカリキュラムを提示。

- (3) **日本語学習支援者**・・・多文化共生・日本語教育に興味・関心を持つ者を対象とした地方公共団体や大学等が実施する研修の教育内容を提示。



(参考) 日本語教育人材の役割・段階・活動分野に応じた養成・研修のイメージ



日本語教育人材		受講対象	養成・研修の実施機関
日本語教師	養成	日本語教師を目指す者	大学等の教育研修機関
	初任	日本語教師【養成】を修了した者 当該活動分野で新たに日本語教育に携わる者	教育現場におけるOJT研修や大学等の教育研修機関
	中堅	各活動分野において初級から上級学習者の指導に十分な経験 (2400単位時間以上)を有する者	大学等の教育研修機関
日本語教育コーディネーター	地域日本語教育コーディネーター	中堅を経て、地域日本語教育において3年以上の実務経験を有し、 地方公共団体等でコーディネート業務にあたる者	文化庁、地方公共団体及び大学等の教育研修実施機関
	主任教員	日本語教育機関において常勤経験3年以上を有する者	大学等の教育研修機関
日本語学習支援者		多文化共生・日本語教育に興味関心を持つ者	地方公共団体、大学等の教育研修機関、NPO等

1単位時間は45分以上とする。